

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産トソク株式会社

コード番号 7728 URL <http://www.nidec-tosok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 薫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 丹野 光好

定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日

配当支払開始予定日

TEL 046-252-3112

平成21年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,981	△12.3	1,318	△39.4	1,184	△46.1	358	△78.1
20年3月期	26,213	11.9	2,174	20.1	2,198	12.5	1,634	38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	18.63	—	1.9	4.1	5.7
20年3月期	84.93	—	8.9	7.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △63百万円 20年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	27,324	22,548	68.0	965.81
20年3月期	30,777	22,669	61.3	980.41

(参考) 自己資本 21年3月期 18,582百万円 20年3月期 18,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,198	△1,874	△59	137
20年3月期	2,108	387	△1,945	886

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	423	25.9	2.3
21年3月期	—	12.50	—	6.00	18.50	355	99.3	1.9
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		46.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,500	△44.4	170	△85.7	50	△95.8	25	△96.5	1.30
通期	17,500	△23.9	1,000	△24.2	900	△24.0	500	39.5	25.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18～22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 19,250,233株 20年3月期 19,250,233株

② 期末自己株式数 21年3月期 9,660株 20年3月期 9,530株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,855	△12.3	744	△54.7	734	△59.8	103	△93.4
20年3月期	26,062	15.0	1,643	14.9	1,824	21.0	1,563	79.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	5.35	—
20年3月期	81.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,552	14,725	71.6	765.36
20年3月期	26,379	15,201	57.6	790.04

(参考) 自己資本 21年3月期 14,725百万円 20年3月期 15,201百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページの「【定性的情報・財務諸表等】1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、年度後半における米国発の金融危機の影響による世界的な景気悪化が、わが国の製造業をはじめとした実体経済に波及し、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化など深刻な景気後退となりました。

このような状況下、前連結会計年度と比較した当連結会計年度の当社グループ業績は、連結売上高は229億8千1百万円（前連結会計年度比12.3%減）、営業利益は13億1千8百万円（同39.4%減）、経常利益は11億8千4百万円（同46.1%減）、当期純利益は3億5千8百万円（同78.1%減）となりました。また、株式市場の急落により、当社保有の投資有価証券の減損処理をしたことにより当期純利益が減少しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車部品事業)

自動車部品事業は、世界的な自動車販売不振の影響が濃くなり、第3四半期後半からの急激な受注減が第4四半期も続き、当社主力製品の富士重工業向けレガシー用コントロールバルブ、軽自動車用コントロールバルブ、ジャトコ向け小型車用コントロールバルブ等の堅調な売上推移に支えられた第3四半期前半までの好調（前年同期比で増収・増益）から一転し、売上高は173億3千1百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は13億4千3百万円（同1.0%減）と減収・減益となりました。これは上記の急激な受注減による原価低減効果の目減り、在庫調整の影響等によるものです。なお第3四半期からの原価低減の加速、経費と固定費の削減などによる収益体質改善に取り組んだ結果、第4四半期（3ヶ月）についても大幅な売上減少の中、黒字を維持することが出来ました。

(半導体製造装置事業)

半導体製造装置事業は、当連結会計年度当初から半導体不況の影響が顕在化しましたが、08年11月以降世界的な金融不安の影響から、大手半導体メーカー各社の設備投資意欲が目を追う毎に低下し、装置受注が激減しました。特に半導体メモリ市場の急激な悪化により、注力していた新規製品（DBD7000）の受注に大きな影響を受け、LED向け及びパワーデバイス向け製品の新規顧客を獲得したものの売上高は21億6千1百万円（前連結会計年度比56.3%減）と大幅な減収となりました。合理化を推進するも売上高の大幅減により営業損失は3億3千7百万円（前連結会計年度の営業利益3億6千4百万円）となりました。

(計測機器事業)

計測機器事業は、売上高35億4千8百万円（前連結会計年度比11.1%減）、営業利益3億1千2百万円（同31.0%減）と大幅な減収・減益となりました。第2四半期までの業績は比較的堅調に推移していましたが、08年11月以降自動車生産ライン用検査装置、画像検査装置等の受注が急減し、中国生産関連会社への生産移管を中心とした原価改善を図ったものの、通期では減収・減益という厳しい結果となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

第3四半期後半からの金融不安に端を発する世界的不況の影響により、自動車部品事業の急激な受注減や、半導体製造装置事業・計測機器事業の装置受注等の激減により、売上高は228億5千5百万円（前連結会計年度比12.3%減）と大幅な減収となりました。営業利益においても、原価低減の加速、経費と固定費の削減などによる収益体質改善に取り組んだものの、売上高の大幅減により7億4千4百万円（同54.7%減）と大幅な減益となりました。

(ベトナム)

当社主力製品のコントロールバルブ等の堅調な売上推移に支えられ、当連結会計期間の第2四半期（6ヶ月）は過去最高の売上高を達成しましたが、第3四半期後半からの急激な受注減により売上高は112億7千万円（前連結会計年度比3.1%減）と微減となりました。営業利益については、上記の急激な受注減による原価低減効果の目減り、在庫調整の影響等により3億9千9百万円（同14.7%減）と大幅な減益となりました。

(中国)

半導体製造装置事業の受注が大手半導体メーカー各社の投資意欲の減退から不振が続いたものの、一方で計測機器事業の受注が当連結会計期間の第2四半期（6ヶ月）は比較的堅調に推移したため、売上高は2億7千5百万円と前連結会計年度比5.6%減の減収に留まりました。営業利益は価格競争の影響等もあり、3千1百万円（同64.4%減）と大幅な減益となりました。

(注) 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントにおける売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

② 次期の見通し

次期の見通しは、金融危機が実体経済に波及した厳しい世界経済環境に対し世界各国が経済対策を行っており、更に悪化する最悪の事態は回避しつつあるものの、大幅な回復は難しいものと予想されます。

こうした経済環境のもと、技術開発競争やコスト競争の結果が企業業績に与える影響は更に大きくなってきており、当社も技術優位な製品を早く開発し、低コストで市場に投入していかなければなりません。

また、日本電産グループで進めている収益性の抜本的な改革を図るWPR™(ダブル・プロフィット・レシオ)活動を当社グループでも立ち上げ、損益分岐点の大幅な下げを着実に進め収益性の大幅な改善を推進してまいります。

(自動車部品事業)

第1四半期及び第2四半期の売上高は08年度の最高水準時の半分程度が予測され、WPR™の思想と改善手法に則った活動を加速し高収益体質への転換を図っていく所存です。新商品の企画・開発につきましては、省エネ、エコ、軽薄短小、ハーフプライスをキーワードとする次世代を担う新商品に加え、脱化石燃料の時代に備えた取組みを進めてまいります。

(半導体製造装置事業)

一部の顧客市場に回復の兆しはあるものの、依然厳しい市場環境が予測され、改造工事、サービスパーツなども含め、伸び筋分野を中心に受注活動を促進すると共に、WPR™の改善手法に則った活動を加速し、中国生産子会社の活用により生産性向上・材料費の削減・固定費削減等を推し進め、基盤強化を図って参ります。加えて、LED向けを中心とした新機軸の開発加速を図ってまいります。

(計測機器事業)

特に第1四半期及び第2四半期は引き続き厳しい受注環境が予想されますが、省エネタイプエアマイクロメータ等の新商品を中心に受注面での挽回を図ると共に、WPR™プロジェクトによる利益率向上に引き続き注力していきます。この一環として一層の中国生産子会社への生産移管を軸とした原価低減、生産性改善、経費削減活動を強化していきます。中長期の施策としては新商品の売上拡大に注力し、日本国内に加え中国、台湾、韓国、アセアン諸国を中心に海外への拡販を推進します。また継続して生産の海外移管を推し進め、一層の原価低減、生産性向上に注力し業績向上に取り組んでまいります。

こうした諸施策の遂行によって、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益を以下の通り見通しております。

(単位：百万円)

	連結業績見通し (第2四半期連結累計期間)		連結業績見通し (通期)	
売上高	7,500	(前年同期比 △44.4%)	17,500	(前期比 △23.9%)
営業利益	170	(前年同期比 △85.7%)	1,000	(前期比 △24.2%)
経常利益	50	(前年同期比 △95.8%)	900	(前期比 △24.0%)
当期純利益	25	(前年同期比 △96.5%)	500	(前期比 39.5%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 34 億 5 千 2 百万円減少し、273 億 2 千 4 百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金や関係会社預け金が減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて 33 億 3 千 2 百万円減少し、47 億 7 千 5 百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて 1 億 2 千万円減少し、225 億 4 千 8 百万円となりました。これは主に評価・換算差額等の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 61.3% から 68.0% に増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198 百万円
・投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,874 百万円
・財務活動によるキャッシュ・フロー	△59 百万円
・現金及び現金同等物に係る換算差額	△13 百万円
・現金及び現金同等物の増減額	△748 百万円
・現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高	137 百万円

営業活動により増加した資金は、前連結会計年度（21 億 8 百万円の増加）より 9 億 9 百万円減少し、11 億 9 千 8 百万円となりました。これは、売上債権の減少額 29 億 4 千 3 百万円、減価償却費 17 億 2 千 7 百万円等による増加と、仕入債務の減少額 30 億 6 千 6 百万円等による減少によるものです。

投資活動により減少した資金は、前連結会計年度（3 億 8 千 7 百万円の増加）より 22 億 6 千 1 百万円増加し、18 億 7 千 4 百万円となりました。これは、ベトナム子会社が行った設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出額 16 億 2 千 3 百万円等による減少によるものです。

財務活動により減少した資金は、前連結会計年度（19 億 4 千 5 百万円の減少）より 18 億 8 千 5 百万円減少し、5 千 9 百万円となりました。これは、短期借入金の純増加額 4 億 3 千 9 百万円等による増加と、配当金の支払額 4 億 7 千 1 百万円等による減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	68.0	61.3	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	50.2	71.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	39.2	1.5	56.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	266.1	159.6	214.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元は、企業が果たすべき重要な役割と認識し、財務の健全性を維持しつつ連結業績に応じた還元を行っていくことを基本方針としております。その実施につきましては、当該期および今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

当社は、会社法第 459 条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新製品の開発や今後の事業拡大のための設備投資と研究開発などに有効活用し、さらなる経営基盤の強化と収益力の向上に注力してまいります。

期末配当金につきましては、1 株当たり 12.5 円を予定しておりましたが、通期業績や厳しい経営環境を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、6.5 円減額の 6.0 円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当予想金額につきましては、中間配当、期末配当共に当期末配当と同様に 6.0 円とし、年間 12.0 円を実施させていただく見通しであります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 海外生産にともなうリスク

当社グループは日本国内のほか、ベトナム子会社において自動車部品事業の大部分を生産しており、半導体製造装置事業及び計測機器事業は中国の関連子会社での生産拡大を進めております。このため当社グループの業績は下記リスク等により影響を受ける可能性があります。

- ・税、輸出入、通貨決済、雇用等企業活動に影響を及ぼす法律、規則の施行や運用の変更
- ・政治、経済、社会不安
- ・労働争議
- ・急激なインフレ、賃金上昇によるコスト増
- ・鳥インフルエンザ等の疫病の流行

② 自動車部品事業の売上高及び特定販売先への依存度について

当社グループにおける自動車部品事業の売上高が連結売上高に占める割合は約 75%であります。その自動車部品事業の連結売上高のうち、自動車部品メーカーであるジャトコ株式会社（以下同社とします）への売上高の比率が約 51%と高く、同社の事業方針・営業施策等の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、材料やサブアッセンブリー品等の一部を外部の供給元に依存しております。これらのいくつかが入手不能になった場合、生産が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥にかかるリスク

当社グループは、品質管理を徹底しておりますが、将来大規模なリコール等が発生する可能性が全く無いという保証はありません。特に自動車部品事業で大規模なリコールが発生した場合、賠償額のみならず企業評価も傷つけ、当社グループの業績、事業運営に重大な影響を受けるリスクを内在しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 2 社・関連会社 1 社で構成され、自動車部品・半導体製造装置・計測機器の開発・製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアフターサービス等の事業活動を展開しております。

なお、関連会社の日本電産機器装置(浙江)有限公司は平成21年4月に分社し、半導体製造装置事業および計測機器事業について100%出資の連結子会社「日本電産東測機器装置(浙江)有限公司」を設立し事業運営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。

(自動車部品事業)

当事業は、当社及び日本電産トーンク・ベトナム(連結子会社)が油圧及び空気制御用電磁弁・自動変速機用油圧制御システム等を開発・製造し、当社が国内外のユーザーに販売しております。

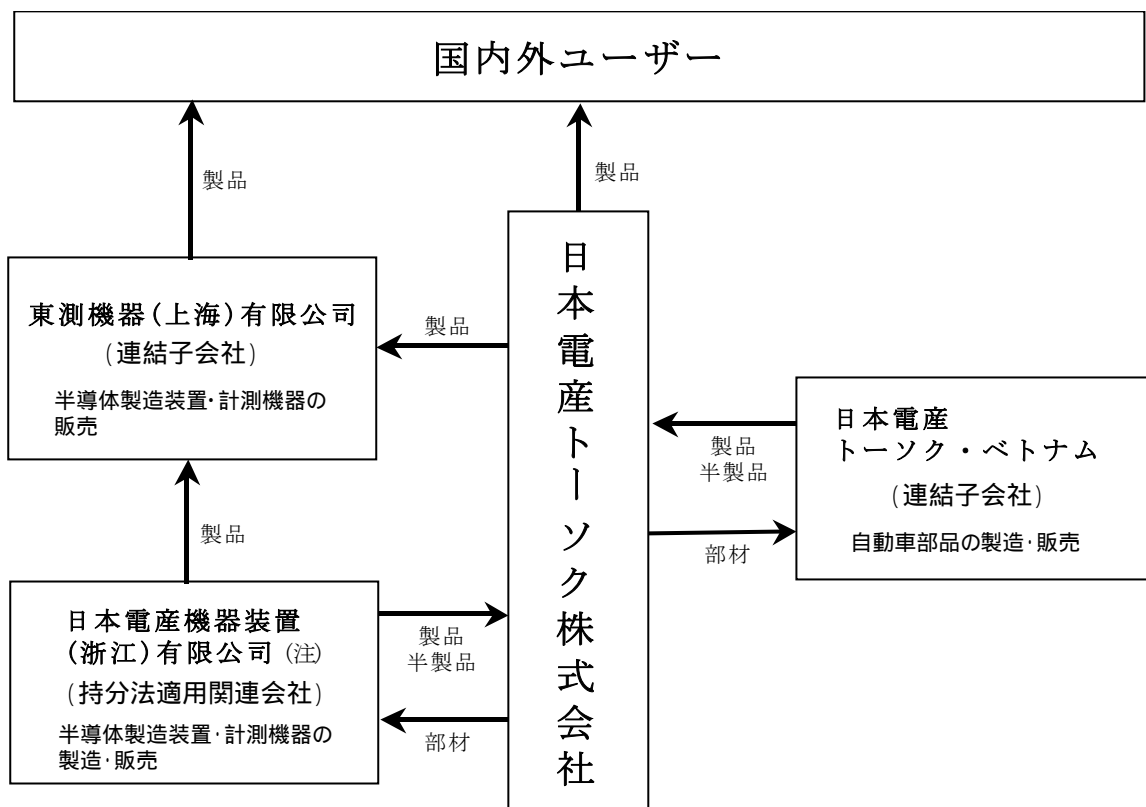
(半導体製造装置事業)

当事業は、当社及び日本電産機器装置(浙江)有限公司(関連会社)(平成21年度からは連結子会社の日本電産東測機器装置(浙江)有限公司)が全自動ダイボンダ等の各種半導体製造装置を開発・製造し、国内外のユーザーに販売しております。また、中国向けには東測機器(上海)有限公司(連結子会社)からも販売しております。

(計測機器事業)

当事業は、当社及び日本電産機器装置(浙江)有限公司(関連会社)(平成21年度からは連結子会社の日本電産東測機器装置(浙江)有限公司)が自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、画像処理装置、ウェーハパンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ本体及び付属品、精密ボールねじ・ねじゲージ等を開発・製造し、国内外のユーザーに販売しております。また、中国向けには東測機器(上海)有限公司(連結子会社)からも販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 日本電産機器装置(浙江)有限公司は平成21年4月に分社し、日本電産東測機器装置(浙江)有限公司(連結子会社)を設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は自動車部品事業、半導体製造装置事業、計測機器事業の3つの事業を柱として、永年に亘り蓄積した超精密加工・測定技術及び制御技術をベースに、顧客が求める製品を開発・製造・販売しております。それにより高収益・高成長・高株価を実現することで企業価値を増大し、株主皆様の負託に応えたいと考えており以下の方針で経営を行ってまいりました。

① キャッシュ・フロー重視 ② スピード重視 ③ 開発・技術体制強化

この方針のもと、当社はこれまで世界中の幅広いお客様に、量産品から個別設計・製作の一品ものまで、特徴ある高品質の製品をお届けしておりますが、これからもお客様に満足いただけるよう更に新しい技術・新しい製品をご提供出来る開発提案型企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

2009年度も引き続き利益拡大を目指すべく新たな事業展開に取り組んでまいります。そのため新製品開発・新マーケット・新顧客開拓の「スリー新戦略」を強力に実施し、併せて企業体質の強化や海外拠点の拡充と再構築に取り組むことで事業変革を一層推進させます。また日本電産グループの共通した経営管理項目である品質・在庫・材外費・経費・生産性の5大項目プラス売掛金の管理を徹底してまいります。また、日本電産グループで進めている収益性の抜本的な改革を図るWPR™ (ダブル・プロフィット・レシオ) 活動を当社グループでも立ち上げ、損益分岐点の大幅な引下げを着実に進め収益性の大幅な改善を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、それぞれの事業がバランス良く成長し健全な利益を計上することで、連結収益の拡大を目指しております。

自動車部品事業は、3つの軸で事業の拡大に取り組んでまいります。

第一に、既存商品であるコントロールバルブASSYの更なる高機能化を目指し、新市場・新顧客への拡販を進めてまいります。第二に、電磁弁技術の応用については成長分野である環境、省エネ対応の商品化を進めてまいります。既に、ディーゼルコモンレールシステム用流量制御弁は、ユーロ5排気規制対応商品として量産を開始しております。第三に、新分野である制御・インバーター技術では既存商品のステップモータ技術に加え、制御技術やインバーター技術分野の拡大を図り、アイドルストップ用の電動オイルポンプを始めとするハイブリッド車対応商品の開発を進めてまいります。

半導体製造装置事業は、環境、省エネへの貢献が高く成長市場であるLEDやパワーデバイス向けの製品の充実・強化を図ってまいります。生産性向上、中国拠点の更なる活用、設計見直し、海外調達等の一層の合理化活動などにより、基盤強化を図り、事業規模の拡大と体質の強化を進めていく所存であります。また、商品戦略として、高速化、高精度化を重点に次期型ボンダを開発してまいります。

計測機器事業は、環境、省エネ対応の商品戦略を進めてまいります。

基幹商品であるエアークットタイプのエアマイクロの販売強化を初め、エコキュート対応の芯出機販路拡大を進めております。また、既存商品であるボールネジと日本電産グループのシナジーを活かして、高付加価値の複合化製品「XYーステージ」の開発を進めており、光ピックアップ市場を中心に拡販を進めてまいります。

全事業とも「新製品・新マーケット・新顧客」のスリー新戦略が重要なキーとなりますので、最先端をいく新製品開発体制の拡充と販売体制整備・低コスト生産体制を強力に推進いたします。同時に、自動車部品事業は、ベトナム国ホーチミン市の「日本電産トーソク・ベトナム会社」、半導体製造装置事業と計測機器事業は、中国平湖市の生産子会社「日本電産東測機器装置(浙江)有限公司」及び当社の中国販売拠点である「東測機器(上海)有限公司」の海外拠点をさらに有効活用し、コスト優位性のある製品づくりと共に拡販および収益の増大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、諸施策に戦略的に取り組んでまいります。

- ① 激しい価格競争に打ち勝つためには新製品・新技術の開発が不可欠となります。技術優位の新製品をどこよりも早く市場に投入していかなければ健全な利益をあげ成長することは不可能です。従って新製品開発と新マーケット・新顧客開拓に積極的に取り組んでまいります。
- ② 先行き不透明な企業環境の中、企業間の競争による業績格差は大きくなって来ており、収益力を向上するために引き続き合理化・原価低減活動に取り組んでいかなければなりません。自動車部品事業はベトナムで、半導体製造装置と計測機器事業は中国において、生産拡大と現地調達強化及び内製化を進めこれまで以上に付加価値を上げる具体策を実施してまいります。半導体製造装置事業は、新商品の市場投入、既存商品の商品力向上及び新顧客への営業活動の強化が必要であり、業績拡大向上を図ってまいります。また計測機器事業は選択と集中をより一層進めると共に、新製品の投入、営業力の強化を行い新顧客新市場開拓に組み、業績の向上を目指してまいります。
- ③ ベトナム子会社等での旺盛な設備投資に加えて海外展開の拡大に伴う在庫の増加や海外の特に中国向け売上高増加による売掛金滞留期間の長期化等の課題があり、設備投資の管理強化や生産管理システムの活用によるきめ細かな在庫管理、売掛金管理を進めキャッシュ・フロー改善に努めてまいります。
- ④ 米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機の影響が波及し、当社グループを取り巻く受注環境は、かつて経験したことのない厳しい状況に至っております。また、今後についても当面厳しい状況が続くものと予想されます。このような事業環境を踏まえ、日本電産グループで進めている収益性の抜本的な改革を図るWPR™活動を当社グループでも立ち上げ、購入部品の内製化を含めた原価低減の加速、業務委託の内転化等による経費の削減、中国生産子会社の活用推進、間接部門を含めた生産性向上活動等あらゆる改革に組み、売上高が半減となっても黒字を維持し、厳しい環境を乗り切れる企業体質へ転換すべく活動を推進してまいります。

WPR™

WPRは、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPR™は、日本電産(株)の日本国における商標です。

WPR© 日本電産(株) 永守重信 2008 年。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		222,297	177,790
2 受取手形及び売掛金		6,889,006	3,935,180
3 たな卸資産		5,326,619	—
4 商品及び製品		—	910,735
5 仕掛品		—	2,685,678
6 原材料及び貯蔵品		—	1,902,267
7 繰延税金資産		356,790	350,994
8 関係会社預け金	※1	664,552	—
9 その他		826,856	773,215
10 貸倒引当金		△1,360	△726
流動資産合計		14,284,762	10,735,135
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		8,856,328	8,899,288
減価償却累計額		△3,496,677	△3,813,005
建物及び構築物 (純額)		5,359,651	5,086,282
(2) 機械装置及び運搬具		14,211,872	15,546,488
減価償却累計額		△8,117,314	△8,655,991
機械装置及び運搬具 (純額)		6,094,557	6,890,496
(3) 工具、器具及び備品		2,137,840	2,281,875
減価償却累計額		△1,642,469	△1,835,566
工具、器具及び備品 (純額)		495,370	446,309
(4) 土地		1,425,130	1,425,130
(5) リース資産		—	64,894
減価償却累計額		—	△25,726
リース資産 (純額)		—	39,167
(6) 建設仮勘定		317,516	394,094
有形固定資産合計		13,692,226	14,281,482

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
		金額	金額
(資産の部)			
2 無形固定資産			
(1) 無形固定資産		577,762	—
(2) ソフトウェア		—	630,598
(3) その他		—	5,110
無形固定資産合計		577,762	635,708
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		1,473,280	781,400
(2) その他	※2	751,430	892,756
(3) 貸倒引当金		△1,850	△1,850
投資その他の資産合計		2,222,861	1,672,306
固定資産合計		16,492,849	16,589,497
資産合計		30,777,611	27,324,633

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		5,130,685	2,045,485
2 短期借入金		—	439,145
3 リース債務		—	18,844
4 未払費用		558,046	392,786
5 未払法人税等		605,204	3,238
6 賞与引当金		459,696	273,309
7 その他		1,031,001	1,447,692
流動負債合計		7,784,634	4,620,502
II 固定負債			
1 長期末払金		193,378	92,835
2 リース債務		—	22,282
3 繰延税金負債		83,287	—
4 退職給付引当金		46,556	40,180
5 その他		337	143
固定負債合計		323,559	155,442
負債合計		8,108,193	4,775,944
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		5,087,026	5,087,026
2 資本剰余金		4,604,553	4,604,553
3 利益剰余金		9,168,416	9,055,409
4 自己株式		△10,571	△10,669
株主資本合計		18,849,424	18,736,320
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		3,991	△55,522
2 繰延ヘッジ損益		5,576	△41,546
3 為替換算調整勘定		4,880	△56,501
評価・換算差額等合計		14,448	△153,570
III 少数株主持分		3,805,543	3,965,939
純資産合計		22,669,417	22,548,689
負債純資産合計		30,777,611	27,324,633

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(2) 【連結損益計算書】

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額	金額
I 売上高		26,213,408	22,981,906
II 売上原価	※1	20,976,830	18,746,602
売上総利益		5,236,577	4,235,304
III 販売費及び一般管理費			
1 運搬費		246,197	234,468
2 給料及び手当		667,272	692,360
3 賞与引当金繰入額		192,420	152,372
4 退職給付費用		21,606	22,202
5 減価償却費		88,211	93,767
6 研究開発費	※2	848,266	858,713
7 その他		998,107	862,895
販売費及び一般管理費合計		3,062,083	2,916,779
営業利益		2,174,494	1,318,524
IV 営業外収益			
1 受取利息		3,976	3,256
2 受取配当金		26,352	29,622
3 固定資産賃貸料		5,963	5,425
4 受取ロイヤリティー		9,378	6,657
5 受取保険金		11,837	34,969
6 保険配当金	※3	9,562	10,825
7 持分法による投資利益		8,933	—
8 その他		17,667	11,321
営業外収益合計		93,671	102,078
V 営業外費用			
1 支払利息		13,209	4,505
2 売上割引		9,310	4,476
3 為替差損		35,280	85,202
4 一時帰休労務費		—	50,913
5 減価償却費		—	24,898
6 持分法による投資損失		—	63,541
7 その他		12,053	2,361
営業外費用合計		69,852	235,899
経常利益		2,198,312	1,184,703

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額	金額
VI 特別利益			
1 有形固定資産売却益	※4	1,045,459	470
2 貸倒引当金戻入益		—	764
特別利益合計		1,045,459	1,234
VII 特別損失			
1 有形固定資産売却損	※5	37,749	—
2 有形固定資産処分損	※6	288,764	22,415
3 減損損失	※7	185,145	7,574
4 土地売却に伴う費用		52,732	—
5 投資有価証券評価損		—	591,008
6 その他		4,061	188
特別損失合計		568,453	621,186
税金等調整前当期純利益		2,675,318	564,751
法人税、住民税及び事業税		921,841	181,598
法人税等調整額		44,949	△135,633
法人税等合計		966,791	45,965
少数株主利益		74,436	160,396
当期純利益		1,634,090	358,390

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額	金額
(株主資本)			
I 資本金			
1 前期末残高		5,087,026	5,087,026
2 当期変動額		—	—
3 当期末残高		5,087,026	5,087,026
II 資本剰余金			
1 前期末残高		4,604,553	4,604,553
2 当期変動額		—	—
3 当期末残高		4,604,553	4,604,553
III 利益剰余金			
1 繰越利益剰余金			
(1) 前期末残高		7,919,144	9,168,416
(2) 当期変動額			
① 剰余金の配当		△384,819	△471,396
② 当期純利益		1,634,090	358,390
当期変動額合計		1,249,271	△113,006
(3) 当期末残高		9,168,416	9,055,409
IV 自己株式			
1 前期末残高		△10,310	△10,571
2 当期変動額			
自己株式の取得		△260	△98
当期変動額合計		△260	△98
3 当期末残高		△10,571	△10,669
V 株主資本合計			
1 前期末残高		17,600,413	18,849,424
2 当期変動額			
(1) 剰余金の配当		△384,819	△471,396
(2) 当期純利益		1,634,090	358,390
(3) 自己株式の取得		△260	△98
当期変動額合計		1,249,010	△113,104
3 当期末残高		18,849,424	18,736,320
(評価・換算差額等)			
VI その他有価証券評価差額金			
1 前期末残高		127,847	3,991
2 当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△123,855	△59,514
当期変動額合計		△123,855	△59,514
3 当期末残高		3,991	△55,522

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
		金額	金額
(評価・換算差額等)			
VII 繰延ヘッジ損益			
1 前期末残高		297	5,576
2 当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		5,279	△47,122
当期変動額合計		5,279	△47,122
3 当期末残高		5,576	△41,546
VIII 為替換算調整勘定			
1 前期末残高		△6,313	4,880
2 当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		11,193	△61,382
当期変動額合計		11,193	△61,382
3 当期末残高		4,880	△56,501
IX 評価・換算差額合計			
1 前期末残高		121,831	14,448
2 当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△107,382	△168,019
当期変動額合計		△107,382	△168,019
3 当期末残高		14,448	△153,570
(少数株主持分)			
X 少数株主持分			
1 前期末残高		3,731,107	3,805,543
2 当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		74,436	160,396
当期変動額合計		74,436	160,396
3 当期末残高		3,805,543	3,965,939
XI 純資産合計			
1 前期末残高		21,453,352	22,669,417
2 当期変動額			
(1) 剰余金の配当		△384,819	△471,396
(2) 当期純利益		1,634,090	358,390
(3) 自己株式の取得		△260	△98
(4) 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△32,946	△7,623
当期変動額合計		1,216,064	△120,728
3 当期末残高		22,669,417	22,548,689

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,675,318	564,751
減価償却費		1,542,120	1,727,039
減損損失		185,145	7,574
投資有価証券評価損益(△は益)		—	591,008
持分法による投資損益(△は益)		—	63,541
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△3,067	△634
賞与引当金の増減額(△は減少)		36,778	△186,386
退職給付引当金の増減額(△は減少)		3,695	△6,376
確定拠出移行に伴う未払金の減少額		△182,107	△117,168
受取利息及び受取配当金		△30,329	△32,878
支払利息		13,209	4,505
有形固定資産売却損益(△は益)		△1,007,709	△470
有形固定資産処分損益(△は益)		288,764	22,415
売上債権の増減額(△は増加)		△886,997	2,943,873
たな卸資産の増減額(△は増加)		△454,454	△177,153
仕入債務の増減額(△は減少)		364,324	△3,066,898
その他		342,920	△303,783
小計		2,887,611	2,032,958
利息及び配当金の受取額		30,329	32,878
利息の支払額		△13,094	△4,628
法人税等の支払額		△796,144	△862,299
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,108,701	1,198,909
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,108,283	△1,623,957
有形固定資産の売却による収入		1,565,814	136,697
無形固定資産の取得による支出		△157,356	△225,298
関係会社出資金の払込による支出		—	△118,998
長期貸付金の返済による収入		49,400	—
定期預金の預入による支出		—	△44,670
その他		37,695	1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		387,270	△1,874,476
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△1,560,253	439,145
配当金の支払額		△385,051	△471,226
ファイナンス・リース債務の返済による支出		—	△27,408
その他		△260	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,945,566	△59,587
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,705	△13,834
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		553,111	△748,990
VI 現金及び現金同等物の期首残高		333,739	886,850
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	886,850	137,860

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 日本電産トーソク・ベトナム 東測機器(上海)有限公司 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 日本電産機器装置(浙江)有限公司 (3) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 当連結会計年度より連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますので、当連結会計年度の連結損益計算書には、15ヶ月分の損益取引が含まれております。なお、これによる持分法による投資損失に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち東測機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、その決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 製品、仕掛品 当社は、自動車部品については総平均法による低価法、その他は個別法による低価法を採用しております。日本電産トーソク・ベトナムは総平均法による低価法を採用しております。 商品、原材料、貯蔵品 当社は先入先出法による低価法、日本電産トーソク・ベトナムは総平均法による低価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品、仕掛品 当社は、自動車部品については総平均法、その他は個別法を採用しております。日本電産トーソク・ベトナムは総平均法を採用しております。 b 商品、原材料、貯蔵品 当社は先入先出法、日本電産トーソク・ベトナムは総平均法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は建物(建物付属設備を除く)は主に定額法、建物以外については定率法を採用しております。 日本電産トーソク・ベトナム及び東測機器(上海)有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,442千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41,657千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金 日本電産トーソク・ベトナムは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10~12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。これにより、従来と同一の耐用年数による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,583千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクの回避を目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性の評価は実施しておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>③ リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんについては、金額が僅少なため、発生時に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資および預け金からなっております。</p> <p>なお、グループ全体での資金運用、調達を行うため、日本電産株へ預託している関係会社預け金664,552千円を資金の範囲に含めています。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資および預け金からなっております。</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上割引」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「売上割引」は8,189千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>① 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」(5,326,619千円)に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ760,650千円、2,925,541千円、1,640,427千円であります。</p> <p>② 前連結会計年度において「無形固定資産」に含めて表示していた「ソフトウェア」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」(577,762千円)に含まれる「ソフトウェア」は572,652千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「持分法による投資損益(△は益)」は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「持分法による投資損益(△は益)」は△8,933千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 関係会社預け金664,552千円は、全額一時的余剰資金の運用目的のため、日本電産株へ預託(預託期間3ヶ月以内)しているものであります。	※1 _____
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(投資その他資産) 321,215千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(投資その他の資産) 343,312千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1 _____	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 194,019千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 848,266千円 当期製造費用 — 〃 計 848,266 〃	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 858,713千円 当期製造費用 — 〃 計 858,713 〃
※3 保険配当金の内容は、総合福祉団体定期保険の配当金であります。	※3 同左
※4 有形固定資産売却益の主なもの、土地の売却によるものであります。	※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 470千円 計 470 〃
※5 有形固定資産売却損の主なもの、建物及び構築物の売却によるものであります。	※5 _____
※6 有形固定資産処分損の主なもの、機械及び装置と工具、器具及び備品の廃却等によるものであります。	※6 有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8,982千円 機械装置及び運搬具 9,008 〃 工具、器具及び備品 4,028 〃 建設仮勘定 267 〃 固定資産の廃棄に伴う費用 129 〃 計 22,415 〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">神奈川県 座間市</td> <td>検証機</td> <td rowspan="2">工具、器具及び備品</td> <td>37,640千円</td> </tr> <tr> <td>生産補助</td> <td>2,230 "</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>7,278 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20,375 "</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ベトナム国 ホーチミン市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>117,618 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>185,145千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、セグメントを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループ化しております。そのうち、遊休資産については、個別の物件単位に減損の判定をしております。減損損失を認識した資産については、将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額全額を回収不可能と判定し、減損損失185,145千円として特別損失計上しております。その内訳は、自動車部品事業部147,505千円（内、建物7,278千円、機械及び装置137,993千円、工具、器具及び備品2,232千円）、電子機器事業部37,640千円（内、工具、器具及び備品37,640千円）であります。なお、回収可能額は、使用価値によっております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零と算出しております。</p>				場所	用途	種類	金額	神奈川県 座間市	検証機	工具、器具及び備品	37,640千円	生産補助	2,230 "	遊休資産	建物	7,278 "	機械及び装置	20,375 "	ベトナム国 ホーチミン市	遊休資産	機械及び装置	117,618 "	工具、器具及び備品	2 "	合 計			185,145千円	<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の種類</th> <th>所在地</th> <th>用途</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車部品 事業部</td> <td>神奈川県 座間市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>7,574千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合 計</td> <td>7,574千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別、および所在地別セグメントを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループ化しております。そのうち、遊休資産については、個別の物件単位に減損の判定をしております。減損損失を認識した資産については、将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額全額を回収不可能と判定し、減損損失7,574千円として特別損失計上しております。その内訳は、自動車部品事業部7,574千円（内、機械装置及び運搬具7,574千円）であります。なお、回収可能額は、使用価値によっております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零と算出しております。</p>					事業の種類	所在地	用途	科目	金額	自動車部品 事業部	神奈川県 座間市	遊休資産	機械装置 及び運搬具	7,574千円	合 計				7,574千円
場所	用途	種類	金額																																													
神奈川県 座間市	検証機	工具、器具及び備品	37,640千円																																													
	生産補助		2,230 "																																													
	遊休資産	建物	7,278 "																																													
		機械及び装置	20,375 "																																													
ベトナム国 ホーチミン市	遊休資産	機械及び装置	117,618 "																																													
		工具、器具及び備品	2 "																																													
合 計			185,145千円																																													
事業の種類	所在地	用途	科目	金額																																												
自動車部品 事業部	神奈川県 座間市	遊休資産	機械装置 及び運搬具	7,574千円																																												
合 計				7,574千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,250,233	—	—	19,250,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,231	299	—	9,530

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 299株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	192,410	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	192,409	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	230,888	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,250,233	—	—	19,250,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,530	130	—	9,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月18日 取締役会	普通株式	230,888	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	240,508	12.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115,443	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月4日

(注) 本項目に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在における予定事項であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 222,297千円	現金及び預金勘定 177,790千円
関係会社預け金(注) 664,552千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △39,930千円
現金及び現金同等物 886,850千円	現金及び現金同等物 137,860千円
(注) 関係会社預け金については、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に記載のとおり、当連結会計年度より、現金及び現金同等物(資金)の範囲に含めています。	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ65,270千円、68,534千円であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	自動車部品	半導体製造装置	計測機器	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,382,238	4,943,436	3,887,733	26,213,408	—	26,213,408
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,112	—	101,377	109,490	(109,490)	—
計	17,390,351	4,943,436	3,989,111	26,322,899	(109,490)	26,213,408
営業費用	16,033,731	4,579,014	3,535,658	24,148,404	(109,490)	24,038,914
営業利益	1,356,619	364,421	453,453	2,174,494	—	2,174,494
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	19,598,720	5,179,513	3,058,955	27,837,188	2,940,422	30,777,611
減価償却費	1,185,519	238,423	118,177	1,542,120	—	1,542,120
減損損失	147,505	37,640	—	185,145	—	185,145
資本的支出	1,502,229	202,048	57,416	1,761,694	—	1,761,694

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
(2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ
(3) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、I C外観検査装置、画像処理装置、
ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,940,422千円で、主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 モータ事業は平成 18 年 5 月 31 日をもって、ベトナム日本電産会社へ移管いたしました。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「自動車部品事業」が 7,334 千円、「半導体製造装置事業」が 11,736 千円、「計測機器事業」が 372 千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の 5%相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「自動車部品事業」が 33,318 千円、「半導体製造装置事業」が 773 千円、「計測機器事業」が 7,565 千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	自動車部品	半導体 製造装置	計測機器	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,327,257	2,161,910	3,492,738	22,981,906	—	22,981,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,391	—	55,471	59,862	(59,862)	—
計	17,331,649	2,161,910	3,548,209	23,041,769	(59,862)	22,981,906
営業費用	15,988,456	2,499,374	3,235,414	21,723,244	(59,862)	21,663,381
営業利益又は営業損失 (△)	1,343,193	△337,463	312,795	1,318,524	—	1,318,524
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	19,351,025	3,261,035	3,050,468	25,662,530	1,662,102	27,324,633
減価償却費	1,455,073	131,977	139,988	1,727,039	—	1,727,039
減損損失	7,574	—	—	7,574	—	7,574
資本的支出	2,197,473	85,630	109,422	2,392,526	—	2,392,526

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
(2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ
(3) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC外観検査装置、画像処理装置、
ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,662,102 千円で、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) (追加情報)に記載のとおり、当社は、平成 20 年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を 10~12 年としておりましたが、当連結会計年度より 9 年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、「自動車部品事業」が 10,914 千円、「半導体製造装置事業」が 172 千円、「計測機器事業」が 4,495 千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(セグメント情報)

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	日本	ベトナム	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,972,367	18,888	222,153	26,213,408	—	26,213,408
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,816	11,607,612	69,559	11,766,988	(11,766,988)	—
計	26,062,183	11,626,500	291,712	37,980,396	(11,766,988)	26,213,408
営業費用	24,419,017	11,157,985	203,274	35,780,277	(11,741,363)	24,038,914
営業利益	1,643,165	468,514	88,438	2,200,119	(25,624)	2,174,494
II 資産	20,744,520	12,462,157	242,229	33,448,907	(2,671,296)	30,777,611

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,940,422千円で、主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が19,442千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が41,657千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	日本	ベトナム	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,780,036	1,958	199,912	22,981,906	—	22,981,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,400	11,268,488	75,449	11,419,337	(11,419,337)	—
計	22,855,436	11,270,446	275,361	34,401,244	(11,419,337)	22,981,906
営業費用	22,110,755	10,870,595	243,912	33,225,263	(11,561,881)	21,663,381
営業利益	744,680	399,850	31,449	1,175,980	142,544	1,318,524
II 資産	16,208,928	11,660,108	188,065	28,057,102	(732,469)	27,324,633

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,662,102千円で、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)」(追加情報)に記載のとおり、当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10~12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が15,583千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(セグメント情報)

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,659,330	1,595,366	8,254	78,272	5,341,223
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	26,213,408
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	6.1	0.0	0.3	20.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 極東 韓国、中国、台湾、香港

(2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア

(3) 北米 米国

(4) その他 スペイン、ドイツ、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,102,294	1,046,678	551,892	82,984	3,783,850
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	22,981,906
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	4.6	2.4	0.4	16.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 極東 韓国、中国、台湾、香港

(2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア

(3) 北米 メキシコ

(4) その他 スペイン、ドイツ、ハンガリー、インド、パキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	金額(千円)	金額(千円)
自動車部品事業	17,282,469	17,407,598
半導体製造装置事業	4,838,185	2,154,795
計測機器事業	3,859,763	3,523,143
合計	25,980,418	23,085,536

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
自動車部品事業	17,762,638	4,139,000	16,152,157	2,963,900
半導体製造装置事業	4,359,868	396,776	1,915,674	150,540
計測機器事業	4,061,636	662,779	3,152,118	322,159
合計	26,184,143	5,198,555	21,219,950	3,436,599

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	金額(千円)	金額(千円)
自動車部品事業	17,382,238	17,327,257
半導体製造装置事業	4,943,436	2,161,910
計測機器事業	3,887,733	3,492,738
合計	26,213,408	22,981,906

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
ジャトコ(株)	9,378,108	35.8	8,891,675	38.7
(株)デンソー	5,916,372	22.6	5,597,293	24.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	5,760	672	5,088
工具、器具及び備品	223,472	182,321	41,150
ソフトウェア	5,056	5,056	—
合 計	234,288	188,049	46,238

(注) 取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	22,064	千円
1 年超	24,174	〃
合 計	46,238	千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	38,176	千円
減価償却費相当額	38,176	〃

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、パーソナルコンピュータ (工具、器具及び備品) 及び乗用車 (車両運搬具) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容 (注)1	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電産 株式会社	京都市 南区	66,248,341	電子部品 等の製造 販売	(被所有) 直接 63.7% 間接 1.7%	名 (当社役員 の兼任等) 兼任 3	資金の 借入・ 預け入れ	借入の 返済額	(注)2 1,560,253	短期 借入金	—
								利息の 支払	12,632	—	—
								資金の 預け入れ (注)3	664,552	預け金 (注)4	664,552
								利息の 受取	4	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入に当たっては、銀行からの借入条件を勘案し交渉して決定した契約に基づき実行しております。
 2 借入の実行額と返済額を相殺しております。
 3 資金の預け入れは、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき実行しております。
 4 預け金664,552千円は、全額一時的余剰資金の運用目的のため、日本電産株式会社へ預託(預託期間3ヶ月以内)しているものであります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	日本電産 機器装置 (浙江) 有限公司	中国 浙江省	人民元 41,384,405	半導体製 造装置、 計測機器	(所有) 直接 30.0%	名 (当社役員 の兼任等) 兼任 2	生産の 委託	原材料 の支給 (注)1	618,633	未収 入金	397,728
								製品・ 半製品 の購入 (注)2	1,217,088	買掛金	143,330

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の有償支給によっております。
 2 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様に交渉の上決定しております。
 3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年10月17日企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成18年10月17日企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、従来の開示対象範囲と変更ありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電産株式会社	京都市南区	66,551,220	電子部品等の製造販売	(被所有) 直接 64.6% 間接 1.7%	名 (当社役員の兼任等) 兼任 3	資金の借入・預け入れ (注)1	借入の実行	(注)2 439,145	短期借入金	439,145
								預け金の払出	(注)2 664,552	関係会社預け金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 借入に当たっては、銀行からの借入条件を勘案し交渉して決定した契約に基づき実行しております。

2 借入の実行額と返済額、預け入れの実行額と払出額を相殺しております。

3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(人民元)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本電産機器装置(浙江)有限公司	中国浙江省	41,384,405	半導体製造装置、計測機器	(所有) 直接 43.0%	名 (当社役員の兼任等) 兼任 1	生産の委託	原材料の支給 (注)1	435,694	未収入金	238,134
								製品・半製品の購入 (注)2	866,163	買掛金	30,970

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の有償支給によっております。

2 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様に交渉の上決定しております。

3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電産株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
① 流動資産	① 流動資産
確定拠出移行に伴う未払金	確定拠出移行に伴う未払金
34,405千円	27,589千円
たな卸資産	たな卸資産
91,504 "	163,570 "
賞与引当金	賞与引当金
210,043 "	110,167 "
未払事業税	デリバティブ債務評価損
57,721 "	28,871 "
その他	その他
4,292 "	20,796 "
繰延税金負債(流動)との相殺	計
△41,177 "	350,994千円
計	
356,790千円	
② 固定資産	② 固定資産
確定拠出移行に伴う未払金	確定拠出移行に伴う未払金
68,811千円	27,589千円
減価償却費	減価償却費
18,426 "	15,655 "
役員退職未払金	役員退職未払金
10,473 "	10,473 "
有形固定資産処分損	有形固定資産処分損
47,925 "	40,265 "
固定資産未実現利益	投資有価証券の減損
10,530 "	4,833 "
その他	投資有価証券評価損
798 "	38,583 "
繰延税金負債(固定)との相殺	その他
△156,965 "	16,840 "
計	計
一千円	154,240千円
在外子会社固定資産評価損	評価性引当金
11,762千円	△5,591千円
その他	計
4,655 "	148,648千円
計	
16,417千円	
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
373,208千円	499,643千円
(繰延税金負債)	
① 流動負債	
在外子会社の未分配利益	在外子会社の未分配利益
△37,119千円	△37,119千円
その他	その他
△4,057 "	△4,057 "
繰延税金資産(流動)との相殺	繰延税金資産(流動)との相殺
41,177 "	41,177 "
計	計
一千円	一千円
② 固定負債	
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2,773千円	△2,773千円
受入信託財産	受入信託財産
△237,479 "	△237,479 "
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
156,965 "	156,965 "
計	計
△83,287千円	△83,287千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△83,287千円	△83,287千円
差引：繰延税金資産の純額	差引：繰延税金資産の純額
289,920千円	289,920千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	546,627	873,180	326,553
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	909,888	590,100	△319,788
合計		1,456,515	1,463,280	6,765

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
37,500	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	348,907	370,420	21,513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	516,600	400,980	△115,620
合計		865,507	771,400	△94,106

(注) 当連結会計年度において、時価が著しく下落し、その回復の見込みがあると認められないものについて591,008千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行なっていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行なっていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、日本電産トーソク・ベトナムは確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	46,556千円
② 退職給付引当金	46,556千円

(注) 日本電産トーソク・ベトナムにおけるベトナム国の労働法に基づく計上額であります。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	17,112千円
② 確定拠出年金への掛金支払額	90,874 "
③ 退職給付費用(①+②)	107,986千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、日本電産トーソク・ベトナムは確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	40,180千円
② 退職給付引当金	40,180千円

(注) 日本電産トーソク・ベトナムにおけるベトナム国の労働法に基づく計上額であります。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	2,983千円
② 確定拠出年金への掛金支払額	94,196 "
③ 退職給付費用(①+②)	97,179千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	980.41円	965.81円
1株当たり当期純利益	84.93円	18.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式が存在しないため記 載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,669,417	22,548,689
普通株式に係る純資産額(千円)	18,863,873	18,582,749
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,805,543	3,965,939
普通株式の発行済株式数(株)	19,250,233	19,250,233
普通株式の自己株式数(株)	9,530	9,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,240,703	19,240,573

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,634,090	358,390
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,634,090	358,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,240,879	19,240,665

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		69,233	25,623
2 受取手形		714,878	287,041
3 売掛金		6,122,954	3,604,385
4 製品		510,684	—
5 商品及び製品		—	412,414
6 原材料		504,460	—
7 仕掛品		3,034,760	2,685,678
8 貯蔵品		67,170	—
9 原材料及び貯蔵品		—	597,902
10 前渡金		147,926	130,918
11 前払費用		19,136	15,750
12 繰延税金資産		390,066	356,464
13 未収入金	※1	2,503,343	1,412,695
14 未収消費税等		174,328	230,481
15 関係会社預け金	※1	664,552	—
16 その他		20,327	15,158
17 貸倒引当金		△ 1,806	△1,042
流動資産合計		14,942,017	9,773,472

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
		金額	金額
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		6,805,558	6,822,941
減価償却累計額		△2,848,225	△3,099,203
建物(純額)		3,957,333	3,723,738
(2) 構築物		318,749	320,439
減価償却累計額		△234,968	△249,132
構築物(純額)		83,781	71,307
(3) 機械及び装置		5,292,114	5,369,138
減価償却累計額		△4,665,476	△4,701,869
機械及び装置(純額)		626,638	667,268
(4) 車両運搬具		32,124	32,007
減価償却累計額		△28,693	△30,010
車両運搬具(純額)		3,431	1,997
(5) 工具、器具及び備品		1,847,758	1,899,098
減価償却累計額		△1,484,935	△1,632,874
工具、器具及び備品(純額)		362,823	266,224
(6) 土地		1,425,130	1,425,130
(7) リース資産		—	64,894
減価償却累計額		—	△25,726
リース資産(純額)		—	39,167
(8) 建設仮勘定		10,834	—
有形固定資産合計		6,469,973	6,194,834
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		572,652	630,598
(2) その他		5,110	5,110
無形固定資産合計		577,652	635,708
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		1,473,280	781,400
(2) 出資金		10,486	10,486
(3) 関係会社出資金		2,893,656	3,012,655
(4) その他		14,123	145,871
(5) 貸倒引当金		△1,850	△1,850
投資その他の資産合計		4,389,698	3,948,564
固定資産合計		11,437,433	10,779,107
資産合計		26,379,451	20,552,579

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形		495,629	139,649
2 買掛金	※1	7,849,889	3,068,300
3 短期借入金	※1	—	439,145
4 リース債務		—	18,844
5 未払金		795,161	1,179,344
6 未払費用		544,146	377,174
7 未払法人税等		578,039	—
8 前受金		1,000	20
9 預り金		23,431	22,416
10 受入保証金		30,768	30,768
11 賞与引当金		453,000	268,700
12 設備関係支払手形		119,665	45,482
13 その他		506	121,700
流動負債合計		10,891,237	5,711,546
II 固定負債			
1 長期末払金		193,378	92,835
2 リース債務		—	22,282
3 繰延税金負債		93,818	—
固定負債合計		287,196	115,117
負債合計		11,178,433	5,826,664

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
		金額	金額
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		5,087,026	5,087,026
2 資本剰余金			
資本準備金		4,604,553	4,604,553
資本剰余金合計		4,604,553	4,604,553
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		231,518	231,518
(2) その他利益剰余金			
①別途積立金		1,243,000	1,243,000
②繰越利益剰余金		4,035,923	3,667,556
利益剰余金合計		5,510,441	5,142,074
4 自己株式		△10,571	△10,669
株主資本合計		15,191,449	14,822,984
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		3,991	△55,522
2 繰延ヘッジ損益		5,576	△41,546
評価・換算差額等合計		9,568	△97,069
純資産合計		15,201,017	14,725,915
負債純資産合計		26,379,451	20,552,579

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額	金額
I 売上高		26,062,183	22,855,436
II 売上原価	※1, 2	21,684,171	19,508,385
売上総利益		4,378,011	3,347,050
III 販売費及び一般管理費			
1 販売手数料		107,835	60,996
2 広告宣伝費		37,824	21,853
3 運搬費		146,025	140,140
4 サービス補償費		40,695	26,149
5 貸倒引当金繰入額		537	—
6 役員報酬		122,250	150,931
7 給料及び手当		589,149	587,135
8 賞与		85,566	91,856
9 賞与引当金繰入額		104,940	59,086
10 退職給付費用		19,429	21,863
11 福利厚生費		136,221	142,547
12 旅費及び交通費		83,622	77,514
13 通信費		17,849	16,370
14 水道光熱費		6,304	8,511
15 消耗品費		2,390	1,188
16 租税公課		60,963	48,514
17 保険料		10,329	8,786
18 修繕費		16,538	18,412
19 賃借料		43,572	29,709
20 交際費		1,888	2,072
21 特許権使用料		6,194	6,658
22 減価償却費		64,024	66,942
23 研究開発費	※3	848,266	858,713
24 業務委託費		163,507	148,196
25 その他		18,918	8,216
販売費及び一般管理費合計		2,734,845	2,602,369
営業利益		1,643,165	744,680

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額	金額
IV 営業外収益			
1 受取利息		249	730
2 受取配当金		180,422	29,622
3 固定資産賃貸料	※1	5,963	55,002
4 受取ロイヤリティー		9,378	6,657
5 その他		32,490	17,541
営業外収益合計		228,503	109,553
V 営業外費用			
1 支払利息		13,209	4,505
2 売上割引		9,310	4,476
3 為替差損		14,792	14,655
4 貸与資産減価償却費		—	49,576
5 一時帰休労務費		—	42,415
6 減価償却費		—	2,659
7 その他		10,133	1,804
営業外費用合計		47,445	120,092
経常利益		1,824,224	734,141
VI 特別利益			
1 有形固定資産売却益	※4	1,045,338	—
2 貸倒引当金戻入益		—	764
特別利益合計		1,045,338	764
VII 特別損失			
1 投資有価証券評価損		—	591,008
2 有形固定資産売却損	※5	37,749	—
3 有形固定資産処分損	※6	258,330	4,256
4 減損損失	※7	67,524	7,574
5 土地売却に伴う費用		52,732	—
6 その他		4,061	188
特別損失合計		420,398	603,027
税引前当期純利益		2,449,163	131,878
法人税、住民税及び事業税		822,106	148,459
法人税等調整額		63,878	△119,610
法人税等合計		885,985	28,848
当期純利益		1,563,178	103,029

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額	金額
(株主資本)			
I 資本金			
1 前期末残高		5,087,026	5,087,026
2 当期変動額		—	—
3 当期末残高		5,087,026	5,087,026
II 資本剰余金			
1 前期末残高		4,604,553	4,604,553
2 当期変動額		—	—
3 当期末残高		4,604,553	4,604,553
III 利益剰余金			
1 利益準備金			
(1) 前期末残高		231,518	231,518
(2) 当期変動額		—	—
(3) 当期末残高		231,518	231,518
2 その他利益剰余金			
(1) 別途積立金			
①前期末残高		1,243,000	1,243,000
②当期変動額		—	—
③当期末残高		1,243,000	1,243,000
(2) 繰越利益剰余金			
①前期末残高		2,857,563	4,035,923
②当期変動額			
i 剰余金の配当		△384,819	△471,396
ii 当期純利益		1,563,178	103,029
当期変動額合計		1,178,359	△368,367
③当期末残高		4,035,923	3,667,556
3 利益剰余金合計			
(1) 前期末残高		4,332,081	5,510,441
(2) 当期変動額			
①剰余金の配当		△384,819	△471,396
②当期純利益		1,563,178	103,029
当期変動額合計		1,178,359	△368,367
(3) 当期末残高		5,510,441	5,142,074
IV 自己株式			
1 前期末残高		△10,310	△10,571
2 当期変動額			
自己株式の取得		△260	△98
当期変動額合計		△260	△98
3 当期末残高		△10,571	△10,669

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額	金額
(株主資本)			
V 株主資本合計			
1 前期末残高		14,013,351	15,191,449
2 当期変動額			
(1) 剰余金の配当		△384,819	△471,396
(2) 当期純利益		1,563,178	103,029
(3) 自己株式の取得		△260	△98
当期変動額合計		1,178,098	△368,465
3 当期末残高		15,191,449	14,822,984
(評価・換算差額等)			
VI その他有価証券評価差額金			
1 前期末残高		127,847	3,991
2 当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△123,855	△59,514
当期変動額合計		△123,855	△59,514
3 当期末残高		3,991	△55,522
VII 繰延ヘッジ損益			
1 前期末残高		297	5,576
2 当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		5,279	△47,122
当期変動額合計		5,279	△47,122
3 当期末残高		5,576	△41,546
VIII 評価・換算差額合計			
1 前期末残高		128,144	9,568
2 当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△118,576	△106,637
当期変動額合計		△118,576	△106,637
3 当期末残高		9,568	△97,069
IX 純資産合計			
1 前期末残高		14,141,495	15,201,017
2 当期変動額			
(1) 剰余金の配当		△384,819	△471,396
(2) 当期純利益		1,563,178	103,029
(3) 自己株式の取得		△260	△98
(4) 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△118,576	△106,637
当期変動額合計		1,059,522	△475,102
3 当期末残高		15,201,017	14,725,915

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当社は当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日公表分 企業会計基準第 9 号)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

② リース取引に関する会計基準等の適用

当社は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【追加情報】

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10～12年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。これにより、従来と同一の耐用年数による場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,583千円減少しております。

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 区分記掲されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	※1 関係会社に係る注記 区分記掲されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
未収入金 2,338,894千円	未収入金 1,063,867千円
関係会社預け金 664,552 〃	買掛金 1,401,361 〃
買掛金 3,731,236 〃	短期借入金 439,145 〃

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るもの	※1 関係会社との取引に係るもの
原材料仕入高 12,815,408千円	原材料仕入高 12,223,117千円
	固定資産賃貸料 49,576 〃
※2 _____	※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 184,368千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 848,266千円	一般管理費 858,713千円
当期製造費用 — 〃	当期製造費用 — 〃
計 848,266 〃	計 858,713 〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,231	299	—	9,530

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 299株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,530	130	—	9,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
① 流動資産	① 流動資産
確定拠出移行に伴う未払金	確定拠出移行に伴う未払金
34,405千円	27,589千円
たな卸資産	たな卸資産
87,979 "	163,570 "
賞与引当金	賞与引当金
185,730 "	110,167 "
未払事業税	デリバティブ債務評価損
57,721 "	28,871 "
その他	その他
28,104 "	26,266 "
繰延税金負債(流動)との相殺	計
△3,875 "	356,464千円
計	
390,066千円	
② 固定資産	② 固定資産
確定拠出移行に伴う未払金	確定拠出移行に伴う未払金
68,811千円	27,589千円
減価償却費	減価償却費
18,426 "	15,655 "
役員退職未払金	役員退職未払金
10,473 "	10,473 "
有形固定資産処分損	有形固定資産処分損
47,925 "	40,265 "
その他	投資有価証券の減損
798 "	4,833 "
繰延税金負債(固定)との相殺	投資有価証券評価損
△146,435 "	38,583 "
計	その他
— 千円	1,689 "
繰延税金資産合計	計
390,066千円	139,090千円
	評価性引当金
	△5,591千円
	計
	133,498千円
	繰延税金資産合計
	489,962千円
(繰延税金負債)	
① 流動負債	
繰延ヘッジ利益	繰延ヘッジ利益
△3,875千円	△3,875千円
繰延税金資産(流動)との相殺	繰延税金資産(流動)との相殺
3,875 "	3,875 "
計	— 千円
② 固定負債	
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2,773千円	△2,773千円
受入信託財産	受入信託財産
△237,479 "	△237,479 "
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
146,435 "	146,435 "
計	△93,818千円
繰延税金負債合計	△93,818千円
△93,818千円	
差引：繰延税金資産の純額	296,248千円

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	790.04円	765.36円
1株当たり当期純利益	81.24円	5.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,201,017	14,725,915
普通株式に係る純資産額(千円)	15,201,017	14,725,915
普通株式の発行済株式数(株)	19,250,233	19,250,233
普通株式の自己株式数(株)	9,530	9,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,240,703	19,240,573

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,563,178	103,029
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,563,178	103,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,240,879	19,240,665

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

昇格予定取締役 (6月18日付)

細野 秀 司 (新 取締役常務執行役員 現 取締役執行役員)

退任予定監査役 (6月18日付)

寺田 真 幸 (現 非常勤監査役)

新任予定監査役 (6月18日付)

朝比奈 秀 夫 (新任)

3. 役員および執行役員体制 (平成 21 年 6 月 18 日開催予定定時株主総会および取締役会終了後)

(1) 取締役 (※執行役員兼務予定者)

氏名	新役職名	現役職名
永守 重信	取締役会長	取締役会長
村田 薫	代表取締役社長	代表取締役社長
丸山高志*	取締役常務執行役員 精密機器・電子機器事業統括	取締役常務執行役員 精密機器・電子機器事業統括
細野秀司*	取締役常務執行役員 管理部門統括	取締役執行役員 管理部門統括
竹松和男	取締役相談役	取締役相談役

(2) 監査役

氏名	新役職名	現役職名
西原 邦彦	常勤監査役	常勤監査役
鳥山 泰晴	監査役	監査役
井上 哲夫	監査役	監査役
朝比奈 秀夫	監査役	—

(3) 執行役員

氏名	新役職名	現役職名
芝崎 信雄	執行役員 電子機器事業部長	執行役員 電子機器事業部長
福田 純	執行役員 精密機器事業部長	執行役員 精密機器事業部長
山田 正彰	執行役員 自動車部品事業統括	執行役員 自動車部品事業統括
小川 登	執行役員 日本電産東測機器装置 (浙江) 有限公司 董事兼総経理	執行役員 日本電産東測機器装置 (浙江) 有限公司 董事兼総経理

(2) その他

① 当第 4 四半期連結損益計算書 (3 ヶ月)

(単位: 千円)

区 分	当第 4 四半期連結会計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	
	金額	
I 売上高		3,864,081
II 売上原価		3,308,070
売上総利益		556,011
III 販売費及び一般管理費		521,826
営業利益		34,185
IV 営業外収益		
1 受取利息		274
2 固定資産賃貸料		1,617
3 受取ロイヤリティー		1,265
4 受取保険金		22,219
5 保険配当金		10,825
6 その他		1,331
営業外収益合計		37,533
V 営業外費用		
1 支払利息		2,225
2 売上割引		666
3 為替差損		17,348
4 一時帰休労務費		50,913
5 減価償却費		24,898
6 持分法による投資損失		48,642
7 その他		129
営業外費用合計		144,825
経常損失 (△)		△73,105
VI 特別利益		
1 有形固定資産売却益		470
2 貸倒引当金戻入益		764
特別利益合計		1,234
VII 特別損失		
1 有形固定資産処分損		17,057
2 減損損失		7,574
特別損失合計		24,631
税金等調整前四半期純損失 (△)		△96,503
法人税、住民税及び事業税		18,600
法人税等調整額		△82,168
法人税等合計		△63,567
少数株主利益		486
四半期純損失 (△)		△33,422

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

② 前第4四半期連結損益計算書(3ヶ月)

(単位:千円)

区 分	前第4四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
	金額
I 売上高	7,111,567
II 売上原価	5,591,604
売上総利益	1,519,962
III 販売費及び一般管理費	770,076
営業利益	749,886
IV 営業外収益	
1 受取利息	1,008
2 固定資産賃貸料	1,493
3 受取ロイヤリティー	1,744
4 持分法による投資利益	7,007
5 その他	17,174
営業外収益合計	28,427
V 営業外費用	
1 支払利息	1,260
2 売上割引	4,745
3 為替差損	32,913
4 その他	5,269
営業外費用合計	44,188
経常利益	734,124
VI 特別損失	
1 有形固定資産処分損	241,614
2 減損損失	185,145
特別損失合計	426,759
税金等調整前四半期純利益	307,365
法人税、住民税及び事業税	168,815
法人税等調整額	△109,176
法人税等合計	59,638
少数株主利益	55,477
四半期純利益	192,249

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

平成21年4月24日
日本電産トーンソク株式会社

平成21年3月期（第79期）連結決算概要

1. 連結業績の状況

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度	対前期 増減率	前連結会計年度	当第4四半期	対前年 同期 増減率	前第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日		自平成20年1月1日 至平成20年3月31日
売上高	百万円 22,981	% △12.3	百万円 26,213	百万円 3,864	% △45.7	百万円 7,111
営業利益	1,318 (5.7%)	△39.4	2,174 (8.3%)	34 (0.9%)	△95.4	749 (10.5%)
経常利益 又は経常損失(△)	1,184 (5.2%)	△46.1	2,198 (8.4%)	△73 (△1.9%)	—	734 (10.3%)
当期(四半期)純利益 又は四半期純損失(△)	358 (1.6%)	△78.1	1,634 (6.2%)	△33 (△0.9%)	—	192 (2.7%)
1株当たり 当期(四半期)純利益 又は四半期純損失(△)	円銭 18.63		円銭 84.93	円銭 △1.74		円銭 9.99
潜在株調整後 1株当たり 当期(四半期)純利益	—		—	—		—

※ ()内は、対売上高比率

2. 連結財政状態

	当連結会計年度	前連結会計年度
総資産	百万円 27,324	百万円 30,777
純資産	22,548	22,669
自己資本比率	% 68.0	% 61.3
1株当たり 純資産	円銭 965.81	円銭 980.41
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 1,198	百万円 2,108
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,874	387
財務活動による キャッシュ・フロー	△59	△1,945
現金及び 現金同等物 期末残高	137	886

3. 配当の状況

	第2四半期末	期末	年間
20年3月期	円銭 10.00	円銭 12.00	円銭 22.00
21年3月期	12.50	6.00	18.50
22年3月期(予想)	6.00	6.00	12.00

※ 連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社